

A literature review : The balance of laborer' s work and nursing in the home

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2016-07-26 キーワード (Ja): キーワード (En): family caregivers, Compatible with the work and care, work 作成者: 渡部, 幸子, 荻野, 雅 メールアドレス: 所属:
URL	https://mu.repo.nii.ac.jp/records/233

就労者における仕事と家族介護の両立の現状と 今後の方向性に関する文献研究

A literature review : The balance of laborer's work and nursing in the home

渡部 幸子¹
Sachiko Watanabe

荻野 雅²
Masa Ogino

要 旨

本研究の目的は、就労者における仕事と家族介護の両立の現状と今後の方向性を明らかにすることを目的とする。医学中央雑誌 web 版と cinii からこの 10 年間の仕事と家族介護の両立に関連する研究を検索し、文献 27 件を分析対象とした。その結果、実態調査報告は、25 件で〈仕事と家族介護の両立が困難である要因〉〈仕事と家族介護を両立するための支援の方法〉〈就労者の仕事と家族介護の両立可能な要因〉〈就労者個人にとっての仕事と家族介護の両立させることの意味〉の 4 つに分類され、取組支援は 2 件で、効果的支援の報告であった。仕事と家族介護の両立支援の今後の方向性としては、就労を前提とした家族の介護の個々の状態に合わせて実態に即した介護サービスの充実と就労者自身が仕事と家族介護を両立することが自分自身にとってどのような意味を持っているのかを見出し、自己成長できるようにヘルスプロモーションの視点に立脚した支援をしていくことである。しかしながら、仕事と家族介護の両立に関する研究は未だ少なく、今後さらにこの領域の知見を深める必要がある。

キーワード：家族介護者、仕事と介護の両立、仕事

Key words : family caregivers, Compatible with the work and care, work

I はじめに

現在の日本では、少子高齢化が世界に類を見ない速度で進んでおり、介護を必要とする者が増加し、それに反して支える側の生産年齢人口は減少している（総務省、2013a, 2013b）。また、女性の社会進出や共働き世帯が増加し、一方で未婚者も増加していることから、働きながら家族の介護をしていかねばならない社会の到来が予測されている（国立社会保障・人口問題研究所、2013；厚生労働省、2013a；内閣府、2014）。

この現状に対して、2014 年に労働者の職業生活と家庭生活との両立を図る育児・介護休業法（厚生労働省、

2014c）が、また 2014 年には地域包括ケアシステムと高齢者の介護を社会全体で支えあう仕組みとして介護保険法が改定された。

しかし、このような法的整備がなされても、未だに家族介護を理由に離職する人が約 48 万人も存在している（総務省、2013a）。これは、仕事と家族介護を両立することの困難さを示しているものと思われる。

一方、企業側でも、労働力確保のために働き方の検討が行われ（内閣府、2013）、厚生労働省（2013b, 2014a）では仕事と家族介護の両立支援取り組みモデルを提示している。

しかし、家族介護のための離職者が多い現状を鑑みると、このモデルも現実には有効に機能していないものと考

1 武蔵野大学大学院 看護学研究科

2 武蔵野大学看護学部 Musashino University, Faculty of Nursing

えられる。また、仕事と家族介護を両立させるためには、働き方だけではなく、その他の要因が関連していると考えられる。

仕事をしながら家族介護を両立していくとはどのようなことなのか、仕事と家族介護を両立させるための要因を明確にしたいと考えた。そこで、本研究では、就労者における仕事と家族介護の両立の現状を明らかにし、仕事と家族介護の両立支援についての今後の方向性の示唆を得ることを目的に、仕事と家族介護の両立に関連する文献検討を行ったので報告する。

II 研究目的

家族介護をしている就労者は、日本の法整備や企業の両立支援制度などの社会的支援を受けながらも離職せざるを得ない状況にある。本研究の目的は、家族介護を行っている就労者の仕事と家族介護の両立の現状を明らかにし、仕事と家族介護の両立の支援について今後の方向性の示唆を得ることである。

III 研究方法

1. 文献検索方法

日本における家族介護をしている就労者に関する研究を検討するため、データベースは医中誌 web (ver. 5) と Cinii を使用した。検索期間は、仕事と家庭の両立を提唱したワーク・ライフ・バランスが「仕事と生活の調和推進官民トップ会議」によって策定された2007年を含む過去10年間(2004年4月～2014年3月)とし、抄録がある原著論文とした。キーワードは、仕事や家族介護に関する適切な用語はないことから、関連用語として、「家族介護者・仕事と介護の両立・仕事」で検索した。

2. 文献検討の方法

就労者における仕事と家族介護の両立に関する研究は6件のみであった。そのため、仕事と家族介護の両立にすることが研究目的ではないが、家族介護者についての研究のうち、家族介護者の仕事に関する記載がある文献を追加し、27件の文献を検討した。

文献検討の方法は、まず対象となる論文を精読し、研究題名、研究目的、研究対象者、方法、結果、考察に整理した。そこから主題を明らかにし、仕事と家族介護の両立の現状について、類似性でカテゴリー化を行った。

IV 結果

27文献の内容を検討した結果、1) 仕事と家族介護の両立に関連した実態調査報告、2) 仕事と家族介護の両立へ

の支援取組報告の2群に分類された。(表1)

以下にその詳細について述べる。

1. 仕事と家族介護の両立に関連した実態調査報告

(以下実態調査報告)

実態調査報告は25件であった。文献は、男性の家族介護者を対象にしたものや、農村の女性に焦点を当てたものなどその対象は様々であった。文献を精読し抽出した主題から、〈仕事と家族介護の両立が困難である要因〉〈仕事と家族介護を両立するための支援の方法〉〈就労者の仕事と家族介護の両立可能な要因〉〈就労者個人にとっての仕事と家族介護の両立させることの意味〉の4つに分類された。

1) 仕事と家族介護の両立が困難である要因

仕事と家族介護の両立が困難にさせている要因を明らかにすることについて述べられていた文献は11件であり、以下の5つの要因に分類された。

①【家族介護による仕事への影響】

両立を妨げている要因として、家族介護による仕事への影響が抽出できた。坂本ら(2010)は、終末期にある家族を在宅で介護する家族の問題について8つのカテゴリーで整理し、その中のひとつに仕事と介護の両立の難しさをあげている。また、中垣(2010)は、看護職の発達に影響を与える体験を明らかにする研究の中で、仕事と育児や介護が葛藤することを述べている。

②【両立支援制度の非有効性】

仕事と家族介護を両立させるための両立支援制度は、効果的でないことが指摘されていた。池田(2010)は、連続休暇が必要となった労働者ほど仕事を辞める確率が高くなることから、介護休業制度が効果的に運用されておらず、介護休業とは別の支援が必要であることを述べている。斎藤(2011)は、両立支援制度を利用し働き方の工夫をしても経済的不安が残ることを報告している。

③【介護と仕事のバランス】

石井ら(2011)は、終末期がん患者の在宅療養において家族介護者が体験した困難を明らかにした研究の中で、介護と仕事のバランスがとれず仕事を犠牲にせざるを得ないことを述べている。

④【時間の確保の困難さ】

前久保ら(2005)は、家族介護者が仕事を休まざるを得ないこと、介護者自身の体の不調、介護者が自分自身の時間が取れないことに対して、看護介入の優先度が高いことを明らかにした。家族介護者は介護により自分の時間の確保が難しいことが伺われる。美ノ谷ら(2005)も、壮年期にあたる50歳代の家族介護者はより軽い介護役割でない仕事との両立が困難であることを示唆している。

⑤【代替介護者の不在】

家族介護において、介護を代替してくれる者がいないことも仕事との両立を妨げていた。久保川ら（2010）は、未婚の介護者の、社会資源を活用しながらも長期間一人で介護している現状を明らかにしている。その中で、正規雇用の労働者は、要介護者の状態変化によって介護と労働の均衡が容易に崩れることを指摘している。また、鈴木（2013）は男性介護者の実態調査の中で、男性が介護のため中途退職をせざるを得ない実態を報告している。

松本ら（2012）は、就労する介護者は、要介護者への労りや使命感から他には頼れず限界までストレスを抱えてしまうことを報告している。

2) 仕事と家族介護を両立するための支援の方法

仕事と家族介護を両立するための支援の方法に関する文献は4件であり、2つに分類された。

①【仕事と介護の両立支援の仕組みづくり】

就労者が仕事と介護を両立していくためには、社会の支援が欠かせない。濱島ら（2008）は、就労している家族介護者の介護負担感の研究で、家族援助や介護休業以外の支援、仕事時間にあわせた介護サービスの提供の必要性を指摘している。的場（2013）も、両立支援における企業の役割として、従業員の介護の実態の把握、相談体制の充実、制度の周知等を図ることの重要性を指摘している。

②【家族の協力】

社会の支援以外にも家族の協力は欠かせない。的場（2012）は、家族介護の体験者の中で、配偶者のいる正社員を対象にした調査を行った結果、就労の有無にかかわらず家族が協力して介護を行っていく必要性を述べている。

③【専門職の精神的サポート】

小松ら（2011）は、男性介護者は家族介護を仕事と同様、責任感と義務感を持って取り組んでおり、また家族介護にストレスを感じていることを明らかにし、訪問看護師が精神的支えとなっていることを報告している。

3) 就労者の仕事と家族介護の両立可能な要因

就労者が、仕事と家族介護を両立することが可能となる要因に関する文献は6件であり、4つに分類された。

①【複数の要因の複合的影響】

就労者が仕事と家族介護を両立することを可能にさせている要因は、複数の要因が複合的に影響していた。山口（2004）は介護者の就労継続に対する影響を明らかにし、ジェンダー、ADL援助数、主介護者であるか否か、学歴、就業状況などが複合的に影響していると述べていた。また、越智ら（2011）は、仕事と介護の両立の強みとして、仕事をすることで気分転換を図り社会との接点をもつこと、介護と仕事の両立によりやりがいや自信を見出すこと、介護の経験や被介護者から生き方を学ぶことができ

ること、家族が介護をきっかけに凝集性が強くなることを挙げ、社会との接点や介護のやりがいなどの要因が、両立に関連していることを明らかにしている。

②【介護者の時間のやりくりの自由裁量があること】

仕事と家族介護の両立の困難な要因に【時間の確保の困難さ】が抽出されたが、同様に、両立を可能にさせる要因として介護者の時間のやりくりが自由にできることが挙げられた。山田ら（2010）は、時間のやりくりで仕事と介護を継続させることができることを述べており、長沼ら（2011）は、睡眠時間の確保の必要性を述べている。

③【介護者の健康状態が良好であること】

芝山（2006）は、介護と農業を継続する農村女性介護者を、エスノグラフィを用いて描き出し、介護者の健康状態に留意することの必要性を示唆している。

④【実態に即した仕事と家族介護の両立支援】

斎藤ら（2013）は、仕事と家族介護の両立を実現可能にする要因を、企業側の問題から明らかにし、介護ニーズが人的関係や介護方法によって多様であるため、両立制度も介護休業だけではなく、多様な選択肢が必要であり、柔軟な運用の必要性を述べている。

4) 就労者個人にとっての仕事と家族介護の両立させることの意味

就労者個人にとっての仕事と家族介護の両立させることの意味に関する文献は4件であり、3つに分類された。これらの研究は、ある特定の対象者に焦点を当て質的記述的に探求されており、その結果もさまざまであった。

①【介護の張り合い】

芝山（2008）は、過疎農村地域で農業に従事する女性介護者について、農業が介護者にとって張り合いとなり、介護意欲になっていることを描き出している。

②【介護者の人生の一部】

仕事と家族介護の両立は困難であるものの、介護者はそれを人生の一部として受け入れ両立させていることが明らかとなった。

大宮は（2012）は、家族介護者の介護認識変容プロセスを明らかにした。介護への戸惑いや混乱、しんどさを経て、介護から離れる時間を確保して社会活動へ参加を再開し、介護と生活のバランスを獲得していく過程を明らかにしている。久保川ら（2013）は、ひとりで老親を介護する介護者が、介護を「毎日の積み重ね」と捉え、介護者の人生の一部として意味づけて、仕事と介護を両立させていることを述べている。

③【自己成長】

中村ら（2011）は、男性介護者は介護の苦悩がありながら自らの人生・生活を主体的に選択し、新たな知識の習得や介護経験を通じ自己成長につなげていることを明らかにした。

表1 対象文献の一覧

内容	カテゴリ	主題	年代	題名	著者	研究目的	研究対象者	方法	結果・考察
仕事と家族介護に関連した実態調査報告	介護	家族介護による仕事への影響	2010	在宅で終末期医療を受けた患者の壮年期にある家族の問題と対応	坂本 結香 杉本 由起子 布施 恵子 岡光 京子	在宅で終末期医療を受けた患者の壮年期にある家族がどのような問題を抱えているかを明らかにすること	対象者は40～60歳の妻、娘および息子5名で、2週間から10年間に在宅で介護した	半構成的面接 質的帰納的分析方法にて、家族の問題にあたる内容を抽出	終末期医療を受けた患者の壮年期にある家族の問題は、介護する中で対応の困難、自分で介護することの不安、介護する中で自分の生活を保つこと、仕事と介護の両立の難しさ、真実を告げたことによる迷い、患者の症状の変化による不安、他の家族との間で生じる隔み、経済的な負担の八つのかテゴリーに分類された。これらはほぼ対処できてきたが、真実を告げたことによる迷いと経済的な負担については対処できていなかった。
			2010	成人期の女性看護師における生涯発達上の危険となる体験	中垣 明美	生涯発達の観点から女性看護師の成人期における危険となる「体験」の内容や時期の解明	病院に勤務する20歳代から50歳の看護師19名	半構成的面接 体験を抽出してカテゴリー化し、さらに《個人》《家族》《仕事》の領域に分類	看護職の発達の過程に与える体験は、《仕事》領域が半端で、《個人》や《家族》領域においても仕事と関連したものが多く語られた。体験の体験では内容により予測可能な体験が多く、《家族》領域の子育てや介護との葛藤などは、どの年代でも体験されていた。また体験は有職者より無職者より子育てや介護との両立などの内容と、看護職に特約的な看護職と看護師の責任や仕事内容の違いや、大学卒の増加など看護基礎教育課程の違いなどに内容があった。有職女性の共通の体験と看護現場の複雑な状況による体験が、女性看護師の生涯発達に影響していた。
			2012	女性から見た家族介護の実態と介護負担（特集「第4回全国家庭行動調査(2008年)」の調査データを利用した実証研究(その3)）	小山 泰代	家族介護者としての女性を中心とした家族介護の実態を明らかにする	国立社会保障・人口問題研究所の2008年第4回全国家庭行動調査の調査データのある女性	女性の介護実態：多変量解析 介護と離職：ロジスティック回帰解析 介護負担：定量的把握	家族介護の実態は、結婚経験のある女性においては12%同居の親には介護が必要で、28%は別居の親に介護が必要である。介護と離職では、仕事の継続を支える主な要因は、自営業である、自分の親の介護経験がある、逆に離職を促す要因は年齢が高い、子供の介護経験がある、介護と仕事を両立させる上では、意識や考え方や方法よりも現実的な環境の影響が大きい、職場環境の整備、介護者本人への家族や社会のサポートが必要である。
仕事と家族介護の両立が困難である要因	介護	両立支援制度の非有効性	2010	介護期の退職と介護休業-連続休暇の必要性と退職の要因	池田 心豪	介護休業制度が規定するようにな連続した期間の休みの必要から介護期の労働者は勤務先を退職しているのか、それとも連続休暇とは別の要因で退職しているのかを分析し、介護期の労働者の実態に即した就業継続支援の課題を検討する	労働政策研究・研修機構2006年の「仕事と介護の両立に関する調査」のデータ分析	データ分析 ・ロジスティック回帰分析 ・クロスセクション分析	介護のための連続休暇の必要性が生じる労働者ほど非就業になる確率が高い。在宅介護サービスには連続休暇の必要性を低下させ、非就業になる効果がある。連続休暇の必要性に関わらず、介護者の必要となる確率が高くなる場合や同居家族の介護の介護援助がない場合には非就業になる確率が高くなる。介護者となる確率が高くなる労働者も、介護期間の労働先に移る確率が高い。以上より、介護期の就業継続が可能なために、介護休業制度を効果的に運用することも、介護休業とは別の支援として、認知症介護に対する社会的支援や介護期の勤務時間短縮などの支援を拡充することが重要である。
			2011	男性介護者の介護実態と支援の課題を明らかにする	高藤 真緒	男性介護者の介護実態と支援の課題を明らかにする	男性介護ネットの会員534名のうち140名を回収 介護担当者・介護者OB、支援者	「介護当事者調査」 「OB/支援者調査」を配布	介護者の健康状態は6割が何らかの体調を訴えている。在宅介護の困難さについては、長時間介護、料理や排せつ介助があり、介護者との意思疎通が難しいことがある。施設入所は要介護者と介護者にとつての大きなターニングポイントとなっている。
介護と仕事のバランス	介護	介護と仕事のバランス	2011	遺族、在宅医療・福祉関係者からみた、終末期が在宅で在宅医療において家族介護者が体験する困難に関する研究	石井 容子 宮下 光介 佐藤 一樹 小澤 竹俊	遺族、在宅医療・福祉関係者へからのインタビューにより、終末期が在宅で在宅医療において家族介護者が体験した困難の詳細を明らかにする	在宅ケアを受けていた終末期が在宅で在宅医療と在宅医療・福祉関係者12名	半構造化面接 内容分析手法	終末期が在宅で在宅医療を受けている家族介護者が体験する困難は2つの側面から成り立ち、15カテゴリーに整理された。《患者と家族介護者との関係性》として【患者の身体症状や苦痛に十分に対応できず】、【スビリチュアルペインを感じる】、【介護の生活での苦勞が大きい】、【介護に関する心理的な負担を強いられる】、【介護に関する身体的な負担を強いられる】、【介護と仕事のバランスが取れず仕事を犠牲にせざるを得ない】、【介護者との良好な関係に不調和が生じる】の7カテゴリーが、《在宅医療・サービスに関する側面》として【安心した療養生活を開始できない状況にある】、【病院の医師との信頼関係が築かれない】、【訪問看護師との良好な関係が築かれない】、【ヘルパーを利用することで療養生活に不満や予期的不安を抱く】、【不十分な在宅サービスから望ましい療養生活が送れない】、【看取り後の葬儀について予期的不安を抱く】の8カテゴリーが抽出された。この結果をもとに、在宅医療・福祉関係者が終末期が在宅で在宅医療を受ける必要なケアを提供する際のケア提供についてつなぐ必要がある。緊急時の対応への体制は必要である。

内容	カテゴリー	主題	年代	題名	著者	研究目的	研究対象者	方法	結果・考察
仕事と家族介護の両立困難である要因	時間 の確保 の困難さ	要介護高齢者が家族介護が家族機能に及ぼす影響を明らかにすること	2005	要介護高齢者の介護が家族機能におよぼす影響（第1報）	前久保恵 岡本和子 橋本真紀	要介護高齢者の介護が家族機能に及ぼす影響を明らかにすること	在宅で介護している娘・娘99名（平均56.49歳）、施設入所している高齢者の娘・娘38名（平均55.30歳）	Feethman 家族機能調査日本語版Iを用いて実施したアンケート調査を実施	家族機能を評価するd得点を分析した結果、仕事を休むこと、自分の体の不調、自分の時間がもてないこと、に対しての看護介入の優先度が高く、支援手段を講じる必要性が示唆された。特に、在宅で要介護高齢者を介護している娘・娘は、自分の時間がもてないことにおける家族機能が有意に低下しており、より具体的な支援手段が必要であると思われる。
		就労者の家族介護役割 病院勤務者の家族介護参加実態調査の分析から	2005	就労者の家族介護役割 病院勤務者の家族介護参加実態調査の分析から	美ノ谷新子 松本和子 福嶋龍子 宮本郁子	就労者の家族介護参加実態調査の分析から	都立大学病棟の3病棟の医師以外の全職員を対象にアンケート調査を実施し、1674名（うち、女性1422名、平均年齢31.9歳）より有効回答（74.2%）を得た。	アンケート調査を実施 (分析) 統計ソフトExcelおよびSPSS11.5を用いてX ² 検定	介護経歴者の占める割合は年齢が高くなるほど高率だった。また、女性は男性より重い介護役割を担っていた。20代の介護経歴率は74%であるが、年代が進むにつれ増加し50台で37.8%である。壮年期の介護は親の介護をせざるを得ない状況である。50代では軽い介護役割でない仕事を継続できないことが示唆された。20代30代は祖父母などへの介護協力者として参加していた。この年代へのサポート支援が必要である。介護経歴者は予想がつかうことで対応できている。
仕事と家族介護の両立困難である要因	代替介護者の不在	高齢者を在宅で介護する未婚介護者の労働および生活実態と介護問題	2010	高齢者を在宅で介護する未婚介護者の労働および生活実態と介護問題 A県内の居宅介護支援事業所のケアマネジャーへのアンケートから	久保川真由美 浦橋久美子 山岸千恵 小玉敏江	高齢者を在宅で介護する未婚介護者の労働および生活実態と介護問題を明らかにすること	ケアマネジャーのいる122事業所を利用する未婚介護者485名を分析した	郵送による目録式アンケート 量的分析（統計ソフトspss15.0を使用し、単純主計、クロス集計、X ² 検定） 質的分析（ケアマネジャーの記述）	働き盛りの男性は、高齢で中〜最重度の要介護者を、社会資源を活用しながら長期間ひとり介護している現状である。介護者の労働形態で、要介護者の有無・経済状態を比較すると、関係者および経済状態良好な正職労働群に有意に高かった。ケアマネジャーが考える介護継続の理由は、【家族・近隣のインフォーマルな支援】【介護者不在でもなんとかなる】【要介護者の状態】【主介護者の労働形態と生計】など7カテゴリー、介護上の問題では、【要介護者のみで過ごす危険】【無関心・介護放棄】【介護負担と健康不安】など7カテゴリーであった。労働形態で、継続理由・問題を比較すると、「正規労働群」は要介護高齢者の状態変化で（介護と労働の均衡の崩れ）が、「その他群」では（密着性の強さ）による親密さ、あるいは共依存）が示された。未婚介護者の支援は、労働を視野にいれた支援、介護の孤立化や要介護者との密着性について考慮する必要がある。
		疾患をもつ昼間独居高齢者の介護に関する研究（その1） 就労介護者の思いと在宅生活に影響を与えるもの	2012	疾患をもつ昼間独居高齢者の介護に関する研究（その1） 就労介護者の思いと在宅生活に影響を与えるもの	松本 明美 赤石 三佐代 橋本 知子	介護者の思い及び疾患をもつ昼間独居高齢者の在宅生活にどのようなことが影響を与えているのかを明らかにすることと在宅療養者の家族介護者の工夫など、昼間独居高齢者の研究とを検討する	フルタイムで仕事をしながら疾患を持つ昼間独居高齢者の介護を経験している同居の主な介護者3例	個別事例に対する質的帰納的研究	介護者の思い及び疾患をもつ昼間独居高齢者の在宅生活にどのようなことが影響を与えているのかについて、「母への労り」「病氣に対する不安」「介護サービスの不満とサポート不足」「仕事との両立のジレンマ」「介護に対するストレス」の5つにカテゴリ化した。就労する介護者は、要介護者の労りや使命感から、他には頼れず限界までストレスを抱え、そして、介護に対する思いはジレンマを感じ、心理的虐待やネグレクトなどの虐待が潜在化していくことがわかった。また、昼間独居生活を妨げる要因は、疾患をもつこと、それと同時に介護者就労、同居のために利用が難しい介護サービスの盲点（同居にしていると思えないサービス、介護者へのサポート）、就労介護者に対するサポート不足などが明らかとなり、今後の在宅介護の研究課題が示唆された。
仕事と家族介護を両立するための支援の方法	仕事と介護の両立支援の仕組みづくり	訪問看護ステーション利用者介護している石川県下の男性介護者の実態と介護に対する意識	2013	訪問看護ステーション利用者介護している石川県下の男性介護者の実態と介護に対する意識	鈴木 祐恵 彦 聖美 金川 克子 石垣 和子 大木 秀一	本研究の目的は、訪問看護ステーション利用者介護している男性介護者の実態と介護に対する意識を把握することである	石川県内の57訪問看護ステーションと訪問看護ステーション利用者介護している男性、その結果、25施設の訪問看護ステーション、60人の男性から回答を得た	郵送法目録式質問紙調査	訪問看護ステーション利用者介護している男性の割合は、14.7%であった。要介護者の介護度は、要介護4、要介護5を合わせると58.6%であり、男性介護者は介護度の高い要介護者を在宅で5年以上ケアを継続していた。75%の男性介護者は、通院治療を受け、健康に対する不安を抱えていた。三世帯同居率は15%であり、夫介護者による老老介護、息子介護者の介護のための中途退職が明らかになった。介護に対し何らかの支援策が必要であると答えた人は12%であった。男性介護者の介護環境を整えていくためには、早期から関わりを持ち、家事支援、知識・技術支援、情報サービス、相談・カウンセリングなどの在宅支援が必要である。男性介護者のQOLの向上に向けた地域におけるきめ細かい支援策が必要である。
		介護持者の仕事との両立の難しさや負担軽減の充実	2008	介護持者の仕事との両立の難しさや負担軽減の充実	濱島 淑恵 宮川 雅亮	介護持者の仕事との両立の難しさや負担軽減の充実	岡山県の在宅もしくは施設入所中の高齢者の介護、世話を主にもしくは補助的に担っている家族1800件送付し643件回収そのの内本研究に関連する質問に回答している194件	介護負担感及び生活行動に対するアンケート調査	「生活行動の調整を行っていない」状態が介護負担感を高める要因になっている。就労している家族介護者への支援の在り方について、①家族援助の充実②介護休業以外の職場における介護支援制度の充実③仕事時間に合わせて介護サービスの提供の必要性がある
仕事と家族介護を両立するための支援の方法	仕事と介護の両立支援の仕組みづくり	介護職を減らしたため相談体制の充実	2013	介護職を減らしたため相談体制の充実	的場 康子	介護持者の仕事との両立の難しさや負担軽減の充実	厚生労働省が介護に直面している従業員や企業に対して実施した各種アンケート調査結果	厚生労働省が介護に直面している従業員や企業に対して実施した各種アンケート調査結果分析	介護のために仕事を辞めた年齢は、男女ともおおむね40歳代が多く、理由は両立することが難しい職場であった。他方、離職時の就業継続意向では継続希望が半数以上を占めている。また、介護をしていることを職場に表明しにくさについては介護を担っている正社員就労者では2割、離職者では4割であることから、表明せざるに両立の難しさを示している。表明しければ、制度利用もできないこととなることが問題である。職場内での相談しやすい環境づくりが必要である。従業員の生活実態やニーズの把握まで行っている企業は1割と少ないが、従業員の生活実態の把握や相談体制の構築の重要性は認識されている。今後は、職場内のコミュニケーションを活性化し、従業員の実態把握、相談体制の充実、制度の周知等を図ることが重要である。

内容	カテゴリ	主題	年代	題名	著者	研究目的	研究対象者	方法	結果・考察
仕事と家族介護に関連した実態調査報告	介護者、仕事と家族介護の両立可能な要因	家族の協力を考える：働きながら介護を担う家族介護者に対する支援の必要性	2012	これからの家族介護を考える：働きながら介護を担う家族介護者に対する支援の必要性	康子 康子	男性介護者も想定した家族介護支援の在り方を考える	20-69歳までの正社員働いている人のうち、現在あるいは過去に自分もしくは配偶者の親の介護をしている(した)ことがある)人953人を抽出この内、配偶者のいる601人	インターネット調査	自分が主な担い手として、自分の親を介護している女性は43.5%であるが男性は20.6%であった。実際には女性の方が担い手の割合が高いが男性でも自分の親の役割と認識しているものが46.4%であった。他方、女性は家族で協力して担うべきと考えている人が半数以上いた。今後、単身世帯の増加など家族形態の変化や女性の就業率上昇により、女性のみならず家族が協力して介護を行う必要がある。仕組みづくりが必要である。
		在宅での男性介護者の実態と支援方法の検討	2011	在宅での男性介護者の実態と支援方法の検討	小松みどり 寺島 陽子 中村 妙子 深沢 香織	A 訪問看護ステーションを利用している男性介護者の実態を明らかにし、訪問看護師として男性介護者への支援方法を検討する	A 訪問看護ステーションを利用している男性介護者45名中、アンケート記入ができていない介護者を除く35名	自記式質問紙調査	介護に関する取り組み方は、ほとんどの男性介護者は、自宅で自分で介護を行いたいと考えており、介護(仕事)と同じように考えていること、責任感と義務感が強く、介護上のストレスは6割が「仕事」と同じようであること、地域社会との関係では、家族への相談は半数が可能で地域社会に関しては疎外感や孤独感等は少ない。自分で解決しようとする意識がある。訪問看護師は精神的な支えとなっている。
		高齢者ケアが就業継続に与える影響	2004	高齢者ケアが就業継続に与える影響	山口 麻衣	本稿の目的は、介護保険制度導入以前の就業介護者の実態を把握し、老親へのケアの介護者の就業継続に対する影響を明らかにすることである	1980年以降に老親を介護した就業介護者322人(全介護者の66.1%、うち女性51.9%)を標本とした	第1回全国家族調査(NFR98)のアンケート調査から抽出した「仕事と介護」に関する項目を分析	介護保険制度導入前の実態は(1)就業介護者の25.2%が仕事の時間を短縮し、13.7%が休・退職し、共に有意な男女差があった(2) 高学歴なほど仕事時間短縮の可能性が低く、自営業でADL援助数が多いほど仕事時間を短縮させた可能性が高まる(3) 自営業であるほど休・退職する可能性が低く、主介護者であるほど休・退職する可能性が高まる(4) 就業継続に影響するものは、ジェンダーのほか、ADL援助数、主介護者、学歴、就業状況などが複合的に影響していた。
		複数の要因の複合的影響	2011	中年期就労介護者における仕事と介護の両立に関する課題を明らかにすること	越智 若菜 田高 保子 臺 有桂 河原 智江 田口 理恵 糸井 和佳	中年期の家族介護者における仕事と介護の両立に関する課題を明らかにすること	訪問看護ステーション(居宅介護支援事業所兼)に所属する熟練訪問看護師5名(女性、平均訪問看護経験年数9.5±12.7年)	半構成的面接	介護と仕事の両立に弱みとなる8つのカテゴリーテーマ【仕事と介護と家事により自分のための生活がない】【仕事でも介護でも自分の代わりになる人がいない】【仕事、介護、家族における多重の役割を担っている】【仕事と介護の両立に家族や親戚の理解や支援が得られない】【仕事にも被介護者に関する緊張や不安がある】【職場に対する気遣いや負い目がある】。また、介護と仕事の両立に強みとなる4つのカテゴリーテーマ【仕事を休む】【介護の経験や被介護者から生き方を学ぶことができる】【家族が介護をきっかけに親睦性を強くする】。
		介護者の時間やゆくりの自由数があること	2010	日中同居となる稼業者を抱えながら就業している主介護者の時間やゆくり	山田 智美 牧原 和子	介護と就業を両立させている主介護者がどのような時間やゆくりを求めているかを明らかにする	就業のため日中稼業者を担っている主介護者、ただし常勤非常勤は問わない男性2名女性8名	質的記述的研究	時間やゆくりの10カテゴリー1) 稼業者の動きが変わって時間の調整ができるようになった。2) 排他時間が変わって時間の調整ができるようになった。3) 努めて自分の睡眠時間を確保する。4) 朝の支度時間が短縮されている。5) 家事の時間を短縮させる対策をしている。6) 仕事の内容や時間を覚えて調整している。7) 生活のリズムを作り保ち続けている。8) 公的サービスを使って時間を作る。9) 自分のための時間を努めて作るようにする。10) 介護のための時間を自由に使えない気持ちがある。時間やゆくりで仕事と介護を継続させており、稼業者のADLは時間のゆくりに影響し、主介護者の健康状態も介護継続に影響していた。時間の使い方の工夫が必要である。
		介護者の時間やゆくりの自由数があること	2011	就労している女性主介護者の介護と仕事に関する満足度とその関連要因	長沼理恵 表志津子 牧野 友美 若佐香織 金澤 晶子 中山 真樹 如佐 恵子 増田 史佳 宮尾 祐子 寺地 若菜 如 下 杏奈	就労している女性主介護者74名の介護と仕事に関する満足度と認識に着目し、その認識に関連する要因	就労している女性主介護者74名	構造的面接	(1) 介護と仕事の両立に満足している者は74.3%で、全体の四分の三を占めた。(2) 両立満足度の高さと関連した要因は、要介護者との結婚が縁であること、主介護者の睡眠時間が長いことであり、主介護者の仕事時間を減らした希望がないこと、ショートステイを利用していないことも満足度を高める傾向が認められた。(3) 満足度と最も関連性が高かったのは睡眠時間であり、仕事と両立している介護者においては、介護専門職は特に意識的に介護者の睡眠時間についてのアセスメントを行う必要があることが示唆された。
		介護者の健康状態が良好であること	2006	農村女性の在宅介護と農業の両立	芝山 江美子	介護と農業を継続する農村女性介護者に注目し、農村女性は介護と農業をどう継続しているのか、農村介護者にとって介護と農業を継続することにはどのような意味があるのか	介護しながら農業を継続している27名	エスノグラフィ	「農婦としての義務」「農業は張り合い」「親の介護は当たり前」「労働価値」「性別役割規範」「村長からの規制」「生活互助機能と農業形態の変化」「介護と農業の組み合わせ戦略」「農業という仕事の形態」「高齢者の健康」「介護者の介護力」「生活の工夫」「やり抜く行為への価値づけ」を抽出、介護と農業の規範化に関連する村の要因に考慮した。コミュニティ単位の関わりが必要で、介護継続に関する農業の役割を考慮し、介護の状況を介護以外の生活も含めて生活単位でみることも、やり抜く行為に意味を求めて介護と農業を組み込みたいとする。介護者の健康状態に留意することの必要性が示唆された。

2. 仕事と家族介護の両立への支援取組報告

仕事と家族介護の両立支援取組報告に関する文献は2件であった。就労者が仕事と家族介護を両立するために効果的な支援の一つは、訪問看護ステーションの24時間の支援（杉本、磯崎、横田、加賀田、岡部、2013）であり、もう一つは就労している家族介護者への、要介護者の退院時の退院指導（北西、佐分、中田、狭間、2004）であった。また、杉本ら（2013）は、仕事と家族介護の両立を支援することは、介護終了後の家族の経済的安定と社会との接点が継続されたことを報告している。

V 考察

文献検討の結果、家族介護を行っている就労者の仕事と家族介護の両立に関することに焦点をあてた研究は6件のみであった。また、これらの文献も男性の家族介護者を対象にしたものや農村の女性に焦点を当てたものなど、その対象はさまざまであった。少子高齢化の中、介護社会の到来を前にして、仕事と介護を両立させることについて十分に検討されているとはいえない。

文献検討の結果を1. 仕事と家族介護の両立の現状、2. 仕事と介護の両立支援の今後の課題の2点について考察する。

1. 仕事と家族介護の両立の現状

文献検討の結果、家族介護が就労者の仕事に大きく影響しており、仕事と家族介護を両立することが難しいことが明らかになった。特に、家族介護によって時間をとられることが、自分の時間の確保が困難になり、家族介護と仕事のバランスをとることも難しくなることで、仕事と家族介護の両立を妨げていた。このことは、仕事と家族介護の両立を可能にさせる要因として、介護者に時間のやりくりの自由裁量があることが挙げられていたことから、推測することができる。

また、世帯構成の変化に伴い単身の介護者も増えていることから、代替介護者の不在も仕事と家族介護の両立を妨げていた。要介護者の状態が変化することによって介護と労働の均衡が崩れ、退職へと繋がることになっていた。就労者が仕事を続けながら家族介護を両立させていくためには社会的支援が必要であり、現在、企業はそれに取り組んでいるものの、介護休業を含めた企業の両立支援制度の運用が有効ではないことが指摘されていた。

また、仕事と家族介護の両立を可能にする要因として、就業状況のみならず、性別や学歴などの就労者個人の要因、要介護者の介護度や主介護者であるかどうかなどの要介護者との関係、社会との接点ややりがいなどさまざまな

要因が複合的に影響していることが明らかになった。併せて、家族介護者の健康状態が良好であることも関連していた。そして、これらの実態に即した支援が必要であると述べられていた。

一方で、仕事と家族介護を両立する支援の方法としては、就労を考慮した介護サービスや制度の改善、職場環境の改善といった社会的な仕組みづくりが述べられているだけに留まり、両立が困難な実態に即してはいなかった。仕事と家族介護を両立するためには、複数の要因が複合的に影響しあう実態に即した支援が必要である。

しかし、社会的支援に加え両立の実態に即した支援が整えられたとしても、家族介護と仕事を両立することは個人にとって負担であることは変わらない。負担でありながらも、仕事と家族介護を両立していくためには、仕事と家族介護を両立させることの個人にとっての意味を追求することが、両立支援のあり方に示唆を与えるものと思われる。

2. 仕事と介護の両立支援の今後の方向性

まず、実態に即した社会的支援の確立が必要である。的場（2013）が指摘していたように、企業では相談しやすい職場の環境づくりを行い、家族介護を行っている労働者のニーズの把握や情報提供と伴に、両立支援制度の運用促進を図る必要がある。また、企業のみならず、両立支援には家族の協力の必要性が述べられていた。しかし、世代構成の変化から単身者の介護が増えている状況を考慮すれば、家族のみに介護を期待することには限界がある。取組報告にあるような24時間の訪問看護の充実など、就労を前提とし個々の家族の介護の実態に即した介護サービスの充実が必要である。そのためには、現在の、介護を社会全体で支えるための地域包括支援を、サービスを提供する側と介護する家族のみで行うのではなく、介護者が勤務する企業、家族が所属している地域に住む成員まで含めて、有機的に連携していけるような地域づくりが必要だと考える。

しかし、先に指摘したように、仕事と家族介護の両立の実態に即した支援が整えられたとしても、家族介護と仕事を両立することは個人にとって負担であることは変わらない。両立していくためには、就労者自身が負担である仕事と家族介護の両立を主体的に選択することが必要である。そのためには、就労者自身が自分の人生にとって仕事と家族介護を両立することにはどのような意味があるのかを見出し、その体験を自己成長につなげていくことができるような、ヘルスプロモーションの視点に立脚した支援が必要であると考えられる。

まとめ

本研究において、過去10年間の仕事と家族介護の両立に関する文献検討を行った結果、仕事と家族介護の両立に関連した実態調査報告と、仕事と家族介護の両立への支援取組報告の2つに分類することができた。また仕事と家族介護の両立に関連した実態調査報告を検討した結果、〈仕事と家族介護の両立が困難である要因〉〈仕事と家族介護を両立するための支援の方法〉〈就労者の仕事と家族介護の両立可能な要因〉〈就労者個人にとっての仕事と家族介護の両立させることの意味〉の4つに分類された。

これらの文献を検討した結果、仕事と家族介護の両立支援についての今後の方向性として、一つには、就労を前提とし個々の家族の介護の実態に即した介護サービスの充実があげられ、そのためには介護する家族、サービスを提供する側、介護者が勤務する企業そして家族が所属している地域に住む成員まで含めて、有機的に連携していけるような地域づくりが必要であると考えられる。もうひとつには、就労者自身が仕事と家族介護を両立することが自分自身にとってどのような意味を持っているのかを見出し、自己成長できるようにヘルスプロモーションの視点に立脚した支援をしていくことが必要である。しかしながら、仕事と家族介護の両立に関する研究は未だ少なく、今後さらにこの領域の知見を深める必要がある。

引用文献

- 濱島淑恵, 宮川雅充. (2008). 家族介護者の介護負担感と各種生活行動に対する主観的評価の関連: 就労している家族介護者への支援制度の検討. 人間関係学研究, 15 (1), 1-12.
- 池田心豪. (2010). 介護期の退職と介護休業—連続休暇の必要性と退職の規定要因. 日本労働研究雑誌, 52 (4), 88-103.
- 石井容子, 宮下光令, 佐藤一樹, 小澤竹俊. (2011). 遺族, 在宅医療・福祉関係者からみた, 終末期がん患者の在宅療養において家族介護者が体験する困難に関する研究. 日本がん看護学会誌, 25 (1), 24-36.
- 北西順子, 佐分稲子, 中田恵子, 狭間登美枝. (2004). ADL 全介助患者の在宅生活への関わり 主介護者の妻の仕事との両立を目指して. 日本リハビリテーション看護学会学術大会集録, 16 回, 159-161.
- 国立社会保障・人口問題研究所. (2013). 「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 (2013) 年 3 月推計)」。Retrieved 7/21/2014, from: <http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson13/t-page.asp>
- 小松みどり, 寺島陽子, 中村妙子, 深沢香織. (2011). 在宅での男性介護者の実態と支援方法の検討. 日本看護学会論文集: 地域看護 (41), 42-45.
- 厚生労働省. (2013a). 「平成 24 年度仕事と介護の両立に関する実態把握のための調査研究事業報告書 (平成 24 年度厚生労働省委調査)」。Retrieved 7/21/2014, from: http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/dl/h24_itakuchousa00.pdf

- 厚生労働省. (2013b). 仕事と介護の両立モデル～介護離職を防ぐために～. Retrieved 7/21/2014, from: http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyoukintou/ryouritsu/dl/ryouritsu_model_all.pdf
- 厚生労働省. (2014a). 介護離職を予防するための職場環境モデル～仕事と介護を両立できる働き方の方策～. Retrieved 7/21/2014, from: http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyoukintou/ryouritsu/dl/kankyo_model_all.pdf
- 厚生労働省. (2014b). 在宅医療・介護の推進について. Retrieved 7/21/2014, from: http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iryuu/zaitaku/dl/zaitakuiryuu_all.pdf
- 厚生労働省. (2014c). 育児・介護休業法のあらまし. Retrieved 8/19/2014, from: http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/pamphlet/dl/27a_001.pdf
- 小山泰代. (2012). 女性から見た家族介護の実態と介護負担 (特集『第 4 回全国家庭動向調査 (2008 年)』の個票データを利用した実証研究 (その 3)). 人口問題研究, 68 (1), 54-69.
- 久保川真由美, 山岸千恵, 浦橋久美子. (2013). 老親を在宅で介護するひとり介護者の介護と労働の意味 9 人の介護者のインタビュー結果から. 茨城キリスト教大学看護学部紀要, 4(1), 27-33.
- 久保川真由美, 浦橋久美子, 山岸千恵, 小玉敏江. (2010). 高齢者を在宅で介護する未婚介護者の労働および生活実態と介護問題 A 県内の居宅介護支援事業所のケアマネジャーへのアンケートから. 茨城キリスト教大学看護学部紀要 (1), 37-44.
- 前久保恵, 岡本絹子, 橋本真紀. (2005). 要介護高齢者の介護が家族機能におよぼす影響 (第 1 報). 吉備国際大学保健科学部研究紀要 (10), 37-41.
- の場康子. (2012). これからの家族介護を考える: 働きながら介護を担う家族介護者に対する支援の必要性. Life design report (204), 16-23.
- の場康子. (2013). 介護離職を減らすため相談体制の充実を. Life design report (208), 39-41.
- 松本明美, 赤石三佐代, 橋本知子. (2012). 疾患をもつ昼間独居高齢者の介護に関する研究 (その 1) 就労介護者の思いと在宅生活に影響を与えるもの. ヘルスサイエンス研究, 16 (1), 31-36.
- 美ノ谷新子, 松下裕子, 福嶋龍子, 宮本郁子. (2005). 就労者の家族介護役割 病院勤務者の家族介護参加実態調査の分析から. 日本看護学会誌, 14 (2), 118-129.
- 長沼理恵, 表志津子, 牧野友美, 岩佐香織, 金澤晶子, 中山真樹, 畑佐恵子, 増田史佳, 宮尾祐子, 寺地 若菜, 畑下 杏奈. (2011). 就労している女性主介護者の介護と仕事 の両立に対する満足度とその関連要因. 北陸公衆衛生学会誌, 37 (2), 27-33.
- 内閣府. (2013). ポジティブアクション. Retrieved 7/21/2014, from: http://www.gender.go.jp/policy/positive_act/#positive_act
- 内閣府. (2014). 仕事と生活の調和の実現に向けて政府の取り組み. Retrieved 7/21/2014, from: <http://www.cao.go.jp/wlb/government/index.html>
- 中垣明美. (2010). 成人期の女性看護師における生涯発達上の危機となる体験. 日本看護研究学会雑誌, 33 (1), 57-68.
- 中村もとゑ, 永井, 松原みゆき. (2011). 認知症高齢者を在宅で介護する向老期・老年期にある男性介護者のよりよく生きる力とそれを育む要因. 老年看護学, 16 (1), 104-110.

- 大宮朋子. (2012). 在宅療養者を介護する家族介護者における介護認識プロセスと社会活動の変容—就労と余暇活動に注目して—. 日本赤十字看護大学紀要 (26), 20-29.
- 越智若菜, 田高悦子, 臺有桂, 河原智江, 田口理恵, 糸井和佳. (2011). 中年期就労介護者の介護と仕事の両立の課題に関する記述的研究. 日本地域看護学会誌, 13 (2), 40-145.
- 斎藤真緒. (2011). 男性介護者の介護実態と支援の課題: 男性介護ネット第1回会員調査から. 立命館産業社会論集, 47 (3), 111-127.
- 斎藤真緒, 津止正敏, 小木曾由佳, 西野勇人. (2014). 介護と仕事の両立をめぐる課題: ワーク・ライフ・ケア・バランスの実現に向けた予備的考察. 立命館産業社会論集, 49 (4), 119-137.
- 坂本結香, 杉本由起子, 布施恵子, 岡光京子. (2010). 在宅で終末期医療を受けた患者の壮年期にある家族の問題と対処. 日本看護学会論文集: 成人看護 II (40), 374-376.
- 芝山江美子. (2006). 農村女性の在宅介護と農業の両立. 弘前大学医学部保健学科紀要, 5, 75-96.
- 芝山江美子. (2008). 過疎農村地域における農村女性の介護意識とその地域・文化的背景. 高崎健康福祉大学紀要 (7), 59-78.
- 総務省. (2013a). 就業構造基本調査. Retrieved 7/21/2014, from: <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/pdf/kgaiyou.pdf>
- 総務省. (2013b). 人口推計. Retrieved 7/21/2014, from: <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2013np/index.htm>
- 杉本麻希, 磯崎友美, 横田真理子, 加賀田茂子, 岡部明子. (2013). 仕事を辞めずに介護に取り組む家族への支援—変則勤務に対応しチーム制訪問看護で支えた一事例—. 訪問看護と介護, 18 (8), 657-661.
- 鈴木祐恵, 彦聖美, 金川克子, 石垣和子, 大木秀一. (2013). 訪問看護ステーション利用者を介護している石川県下の男性介護者の実態と介護に対する意識—自記式質問紙調査から—. 石川看護雑誌, 10, 65-75.
- 山田智美, 牧原和子. (2010). 日中独居となる療養者を抱えながら就業している主介護者の時間のやりくり. 日本看護学会論文集: 地域看護 (40), 172-174.
- 山口麻衣. (2004). 高齢者ケアが就業継続に与える影響—第1回全国家族調査(NFR98) 2次分析—. 老年社会科学, 26 (1), 58-67.